

第6期決算公告

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目6番地10

株式会社 良知経営

代表取締役社長 濱田総一郎

貸借対照表

(2025年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,888,055	流動負債	7,087,215
現金及び預金	2,784,080	買掛金	2,836,443
売掛金	1,933,114	関係会社短期借入金	250,000
棚卸資産	2,287,702	1年内返済予定の長期借入金	2,046,518
前払費用	237,669	リース債務	283,400
その他	645,808	未払金	677,769
貸倒引当金	△319	未払費用	543,484
固定資産	12,666,024	未払法人税等	45,884
有形固定資産	4,368,731	契約負債	47,292
建物	2,578,961	預り金	20,810
構築物	164,924	賞与引当金	157,046
機械装置	5,662	システム障害対応費用引当金	76,486
車両運搬具	0	その他	102,080
器具及び備品	468,155	固定負債	8,214,700
リース資産	521,052	長期借入金	6,290,338
土地	600,291	リース債務	312,950
建設仮勘定	29,682	退職給付引当金	429,588
無形固定資産	123,678	関係会社事業損失引当金	16,627
ソフトウェア	51,960	資産除去債務	880,459
その他	71,718	その他	284,737
投資その他の資産	8,173,613	負債計	15,301,916
投資有価証券	602,950	(純資産の部)	
関係会社株式	3,403,101	株主資本	4,952,961
関係会社出資金	304,230	資本金	99,000
関係会社長期貸付金	1,025,000	資本剰余金	1,841,048
長期前払費用	39,042	資本準備金	99,000
繰延税金資産	969,747	その他資本剰余金	1,742,048
敷金保証金	1,785,824	利益剰余金	3,012,913
その他	47,693	繰越利益剰余金	3,012,913
貸倒引当金	△3,976	(うち当期純利益)	(335,624)
		評価・換算差額等	299,201
		その他有価証券差額金	299,201
		純資産合計	5,252,163
資産合計	20,554,079	負債・純資産合計	20,554,079

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～45 年

器具及び備品 2～20 年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(4) システム障害対応費用引当金

当社へのサイバー攻撃によるシステム障害について、翌事業年度以降に発生が見込まれる外部専門家に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る諸費用の見積額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の債務超過額に対して、損失負担見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社の生販一体事業においては、主に生鮮品を含む食品類の販売を店舗にて行っております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。